

## 地域住民の活力を引き出す施策を

川端 宏和 議員



**Q** 太田市では、地域コミュニティをより活性化させるための事業として、市税の1%相当を財源に、「地域が考え、行動し、汗を流す」行政と住民の協働事業を実施している。地域の人たちの知恵と

労力により市税を有効活用し、地域を活性化させている。当町においても活用できないか。

**A** 町長 全国的には、各自治体で知恵を絞って継続的に取り組んでいる。今後も住民が主体的に参加でき、活力を引き出す施策を展開したい。

**Q** 貴井町政の今後の考え方について示されたい。

**A** 町長 将来に向かっての、町のあるべき姿とそのための方針を町民に理解していただくため、毎年4月から5月にかけて住民説明会を開催してい

**Q** スマートインターチェンジ及び東毛広域幹線道路は、当初の予定どおり平成29年度完成という理解でよいか。

**A** 町長 平成23年度スマートインターチェンジの使用開始までには、町道224号線、角田病院西側の道路まで完成予定。町の骨格を形成する重要な

路線であり、早期の完成に向けた活動を進めたい。



スマートIC供用開始に向けて、工事が進む354号バイパス

## 政権交代による町の事業への影響はないか！

原 幹雄 議員



**Q** まちづくり交付金を活用した事業にはどのようなものがあるのか。また、政権交代による交付金の見直しにより、影響の出る事業はないのか。

**A** 町長 まちづくり交付金による事業は、玉村小、南小周辺地域を対象とした事業と、板井地区を対象とした事業の二つがある。前者の

事業は、本年度が最終年度であり影響はないが、後者は23年度までの計画であり、国の判断を注視しているところである。

**Q** 行政評価制度の導入準備の状況は、どのようになっているか。

**A** 町長 先進事例の視察、幹部職員への研修を実施したところである。第5次総合計画の策定に合わせ、事務事業レベルの評価を導入できるように準備したい。

**Q** 高崎・玉村スマートインターチェンジの建設に、政権交代による事業見直しの影響はないか。

**A** 町長 平成21年6月に、高速道路と東毛広域幹線道路の接続許可が出ている。関係機関からも、事業中止の情報はない。町にとって重要な事業であり、平成23年度の完成に向けて、高崎市とも協力しながら最大限の努力をしていく。

**Q** 利根川・烏川にかかる橋に防犯カメラを設置し、犯罪抑止策の一つとしてはどうか。

**A** 町長 プライバシー保護の問題や、多額の設置費用の問題があり難しい。



玉村町と伊勢崎市を結ぶ五料橋

# 傍聴

本会議、委員会は、  
どなたでも傍聴できます  
してみませんか？

平成22年第1回定例会は…

平成22年3月3日(水)開会

の予定です。

お問い合わせは…議会事務局

TEL 64-7716 まで

12月議会の傍聴者数は、113人でした。  
次回もたくさんの方の

傍聴をお待ちしています

たまむら議会だよりは、ホームページでも  
公開しています。また、本会議の会議録を  
はじめ、議会情報も随時お知らせしてい  
ますので、ぜひアクセスしてみてください。

玉村町議会 検索

## 寄附禁止のルールを 守りましょう

皆様のご理解とご協力をお願いします

政治家は有権者に寄附を 有権者は政治家に寄附を 政治家から有権者への寄附を  
贈らない! 求めない! 受けとらない!

入学、卒業、就職、結婚、  
出産などのお祝い



選挙区内の人にお歳暮  
やお年賀を贈ること



例えば、こんなことが  
禁止されています。



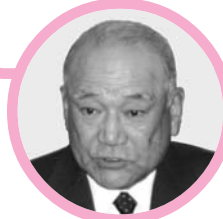
お祭りや親睦旅行への  
差し入れ



お葬式の花輪や香典

## 平成22年度予算 最重要課題は、経済不況対策だ

町田 むねひろ 議員



**Q** 平成22年度の予算規模は、  
町長 90億円程度と  
考えている。  
**A** 町長は「経済不況下で  
も『金がないからでき  
ない』と言わないために財政  
調整基金を蓄えてきた」と  
言っている。経済  
不況対策を徹底  
するためには、1  
00億円程度に  
すべきである。

**A** 町長 90億  
円あれば、

十分な不況対策はとれる。  
平成21年度の不況対策は80  
点と考える。

**Q** あの程度の不況対策  
では落第である。従  
来の不況対策のほかに、次  
のような対策を講ずるべき  
である。

- ① 中小零細企業対策：町道  
の拡幅及び補修工事、下  
水道の整備等
- ② 緊急雇用対策：公園の管  
理や堤防の草刈り、防犯  
パトロールの強化（人員  
と時間の増加）、シル

バー人材センターの登録  
条件緩和等  
③ 子育て支援：給食費の減  
額、保育所・幼稚園の保  
育料（授業料）の減額等

④ 町営住宅入居条件の緩和  
⑤ 特別職及び議員の給料  
（報酬）の減額

特に、町職員は人事院勧  
告を参考にして給料を減額  
したのだから、特別職も議  
員も減額すべきである。少  
なくとも、特別職報酬等審  
議会を開き、委員の意見を  
聞くべきである。

**A** そうしなければ、職  
員も町民も、町長の言  
うことなど聞かない  
し、「協働のまちづく  
り」などできない。

町長 減額する  
つもりはない。



補修が必要な道路